



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

コード番号 6643 URL <https://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 仁部 和浩 TEL 0952-24-4111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	6,381	11.0	664	195.7	794	110.8	562	145.6
2024年3月期第1四半期	5,749	6.1	224	93.6	376	23.8	229	13.0

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 763百万円 (91.8%) 2024年3月期第1四半期 397百万円 (36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	113.63	-
2024年3月期第1四半期	46.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	31,294	21,517	68.0
2024年3月期	31,398	21,101	66.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 21,289百万円 2024年3月期 20,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	40.00	-	70.00	110.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	50.00	-	70.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

2025年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から70円に変更しております。詳細については、本日(2024年8月7日)公表いたしました「創立100周年記念配当の実施(配当予想の修正)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,750	0.4	820	△2.4	920	△13.9	650	△8.0	131.20
通期	26,800	0.3	2,500	△7.2	2,700	△10.9	1,850	△11.5	373.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	5,028,658株	2024年3月期	5,028,658株
2025年3月期1Q	74,646株	2024年3月期	74,560株
2025年3月期1Q	4,953,999株	2024年3月期1Q	4,954,410株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや円安の進行に伴う物価上昇、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、DX推進等による生産性や品質の向上、トラック運送業務の一部自社運用、販売価格の適正化などに取り組んでまいりました。

その結果、電磁開閉器の売上は減少したものの、配電用自動開閉器や配電盤及びシステム機器の需要が好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,381百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品において原材料コストの上昇に伴う価格改定を実施したことなどにより、営業利益は664百万円（同195.7%増）、経常利益は794百万円（同110.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、562百万円（同145.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は5,415百万円（同18.2%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、取引先各社において在庫調整が行われたことや欧州環境機器などの海外向け需要の減少などが影響し、売上減となりました。

一方で、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において次世代型への更新、配電設備強化の動きが継続したことにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は1,587百万円（同12.6%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、需要の持続的な回復に加え、一部製品の価格改定に伴い、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備の取付工事の推進などにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は2,900百万円（同13.1%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、調達部品の入荷遅延の影響や案件の先送りなどがあったものの、設備更新案件や定期メンテナンス等の需要により、売上増となりました。

システム機器につきましては、設備更新工事等の需要の増加、排水処理施設に関する工事案件数の増加により、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は927百万円（同52.7%増）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、自動車業界の需要が回復せず、売上高は644百万円（同9.6%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が減少したことから、売上高は314百万円（同27.3%減）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は7百万円（同68.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は20,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が582百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が159百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は31,294百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が479百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ520百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は21,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が216百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきまして、2024年5月10日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,124,648	7,084,124
受取手形、売掛金及び契約資産	5,348,486	4,766,329
電子記録債権	1,088,273	1,294,278
商品及び製品	1,553,103	1,606,987
仕掛品	1,552,444	1,743,603
原材料及び貯蔵品	2,817,284	2,862,257
その他	1,283,455	1,211,159
流動資産合計	20,767,696	20,568,739
固定資産		
有形固定資産	5,925,703	5,884,996
無形固定資産	453,974	448,389
投資その他の資産		
その他	4,254,506	4,395,472
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	4,251,406	4,392,372
固定資産合計	10,631,084	10,725,758
資産合計	31,398,780	31,294,498
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,608	1,820,606
電子記録債務	1,879,576	1,937,807
短期借入金	328,000	300,000
未払法人税等	744,798	265,156
賞与引当金	821,654	418,104
完成工事補償引当金	12,706	14,645
その他	1,390,567	2,064,955
流動負債合計	7,371,912	6,821,275
固定負債		
退職給付に係る負債	2,792,333	2,825,931
その他	133,192	130,040
固定負債合計	2,925,525	2,955,971
負債合計	10,297,438	9,777,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	580,212	580,247
利益剰余金	16,564,803	16,780,956
自己株式	△73,207	△73,533
株主資本合計	19,971,405	20,187,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	568,363	677,460
為替換算調整勘定	311,461	395,655
退職給付に係る調整累計額	26,587	29,186
その他の包括利益累計額合計	906,412	1,102,301
非支配株主持分	223,524	227,680
純資産合計	21,101,342	21,517,250
負債純資産合計	31,398,780	31,294,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	5,749,255	6,381,686
売上原価	4,652,041	4,759,422
売上総利益	1,097,214	1,622,264
販売費及び一般管理費	872,632	958,149
営業利益	224,581	664,115
営業外収益		
受取利息	656	834
受取配当金	22,101	28,658
為替差益	106,074	71,278
その他	28,078	31,261
営業外収益合計	156,910	132,032
営業外費用		
支払利息	513	543
固定資産除却損	1,479	378
その他	2,515	388
営業外費用合計	4,509	1,310
経常利益	376,982	794,837
特別利益		
固定資産売却益	171	—
特別利益合計	171	—
税金等調整前四半期純利益	377,154	794,837
法人税等	144,667	228,412
四半期純利益	232,487	566,424
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,234	3,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,252	562,939

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	232,487	566,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,719	110,124
為替換算調整勘定	15,223	84,193
退職給付に係る調整額	△13,497	2,598
その他の包括利益合計	165,446	196,916
四半期包括利益	397,933	763,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,320	758,829
非支配株主に係る四半期包括利益	6,612	4,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,580,770	713,144	431,953	23,388	—	5,749,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,427	95,189	343,083	73,559	△513,260	—
計	4,582,197	808,333	775,036	96,947	△513,260	5,749,255
セグメント利益	397,248	6,526	54,372	2,438	△236,003	224,581

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△236,003千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注3)
	産業用配電 機器事業	プラスチック 成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,415,578	644,817	314,018	7,272	—	6,381,686
セグメント間の内部売上高 又は振替高	410	88,003	307,648	53,755	△449,817	—
計	5,415,988	732,820	621,666	61,027	△449,817	6,381,686
セグメント利益	965,650	△16,249	20,502	△3,465	△302,322	664,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウェア開発等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	175,439千円	174,113千円

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。また、併せて会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

詳細は、本日(2024年8月7日)公表いたしました「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)」及び「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご覧ください。